

第 5 章

今後の県政の課題になりうる分野に関する 分析

現在、県として注力できていない分野でも、今後、支援が必要な対象者が増加すれば、県政の課題として真正面から取り組まなければいけません。

この章では、今後人数や県民に占める割合が増加すると予測される属性項目や、幸福感が低い属性項目に着目し、今後の県政の課題となりうる分野のうち、特徴的な傾向がみられた分野について、分析の視点と政策の示唆につながる主なデータを示すとともに、課題解決に向けた政策の示唆を提示します。

第1節 高齢者の幸福実感向上

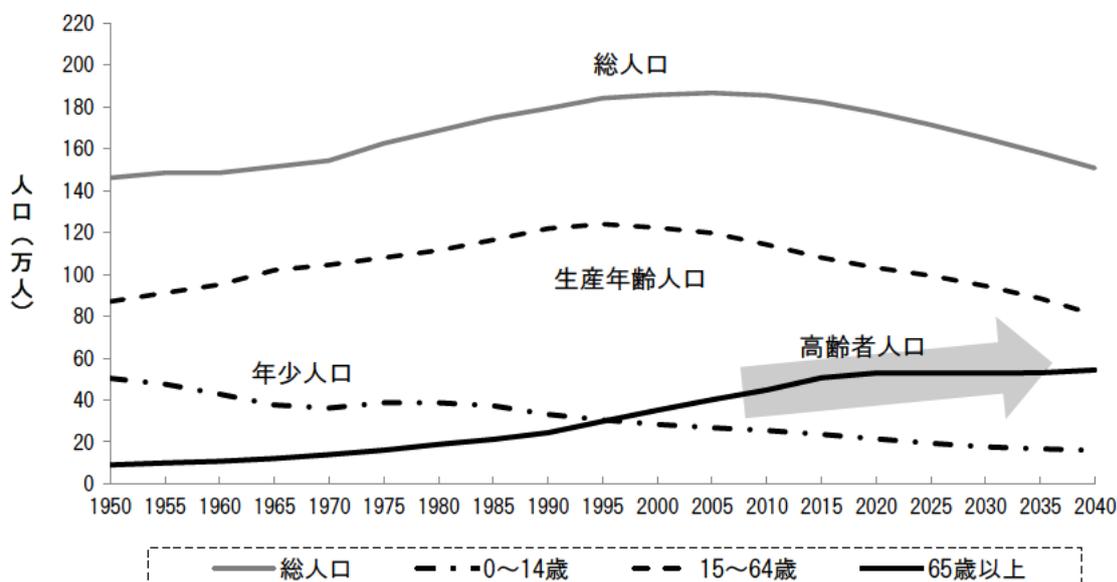
1 高齢者が今後の県政の課題になりうる理由は？

(1) 分析

「三重県人口ビジョン」によると、三重県の総人口、生産年齢人口（15～64歳の人口）、年少人口（0～14歳の人口）は今後減少していきませんが、高齢者人口（65歳以上の人口）は今後増加していく見込みです（図表5-1-1）。

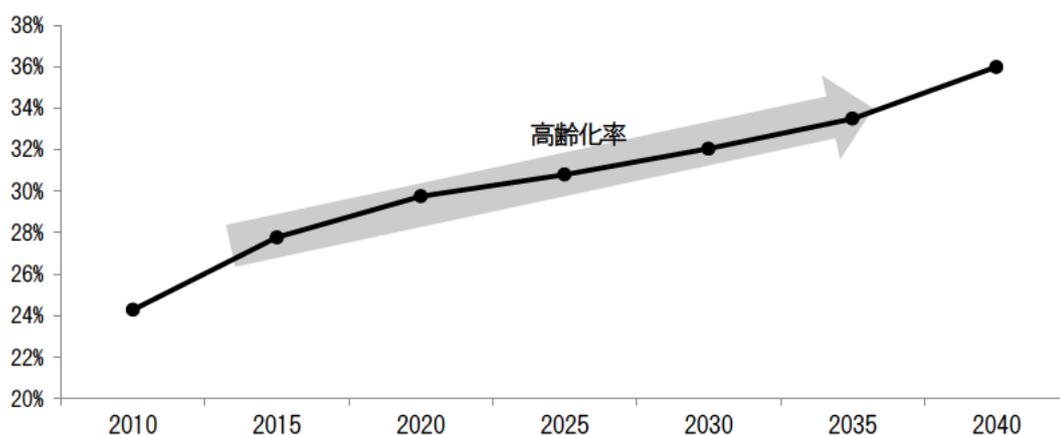
また、総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）も今後増加していき、2040年には36%に達する見込みです（図表5-1-2）。

図表5-1-1 三重県の総人口と年齢3区分別人口の推移



(備考) 2010年までは国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による。

図表 5-1-2 三重県の総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）



(備考) 2010年までは国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による。

(2) 高齢者が今後の県政の課題になりうる理由につながる主なデータ

- 三重県の総人口、生産年齢人口（15～64歳の人口）、年少人口（0～14歳の人口）は今後減少していくが、高齢者人口（65歳以上の人口）は今後増加していく見込みである。
- 総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）も今後増加していき、2040年には36%に達する見込みである。

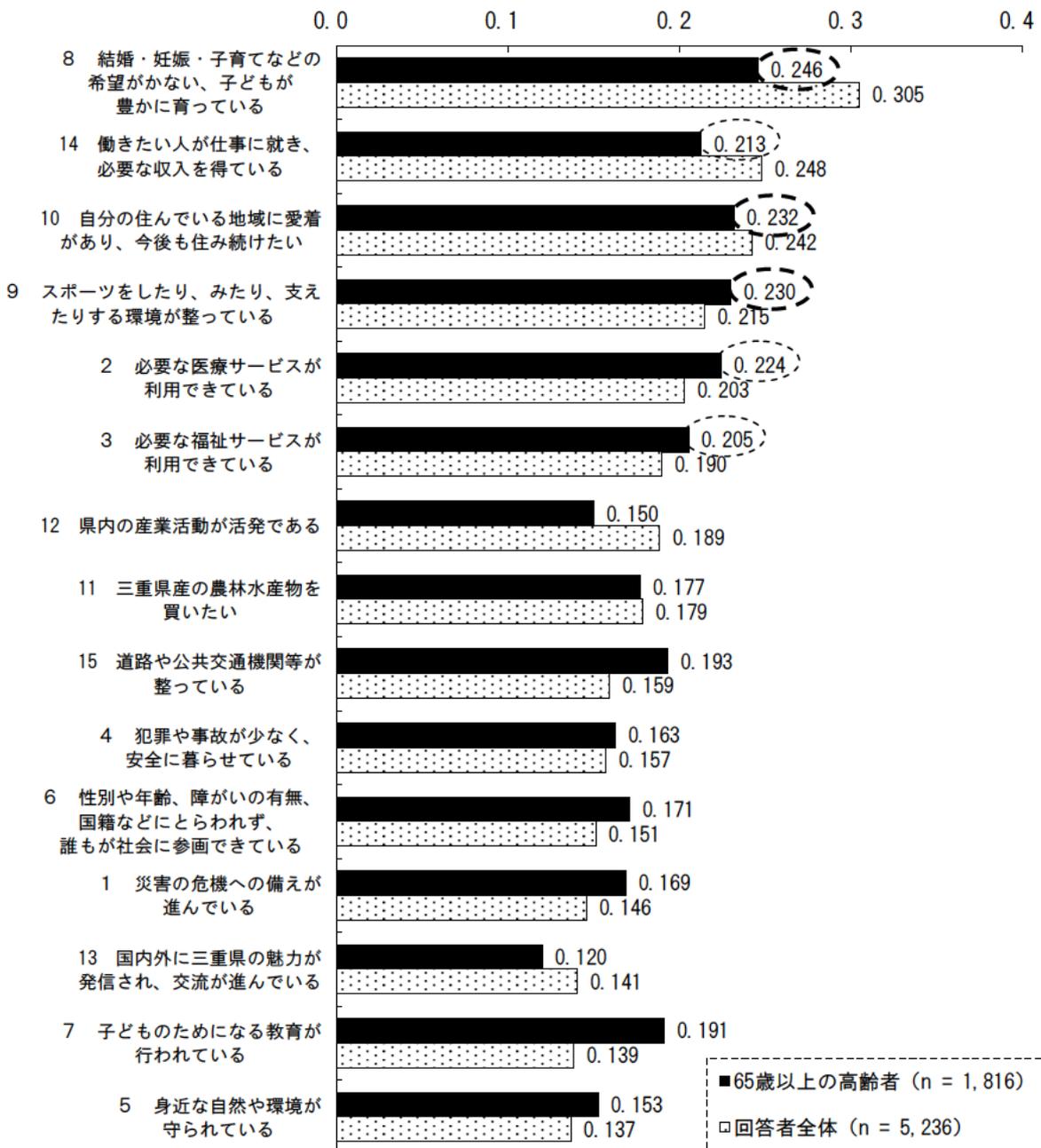
2 高齢者の幸福感を高める政策（分野）は？

(1) 分析

65歳以上の高齢者の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、相関係数は、幸福実感指標「8 結婚・妊娠・子育てなどの希望がない、子どもが豊かに育っている」（子育て）、「10 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」（地域）、「9 スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境が整っている」（スポーツ）の順で高くなっています。

次いで、「2 必要な医療サービスが利用できている」（医療）、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）、「3 必要な福祉サービスが利用できている」（福祉）の相関係数が0.2以上となっており、幸福感と弱い相関があるといえます。（図5-1-3）。

図表5-1-3 65歳以上の高齢者の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数

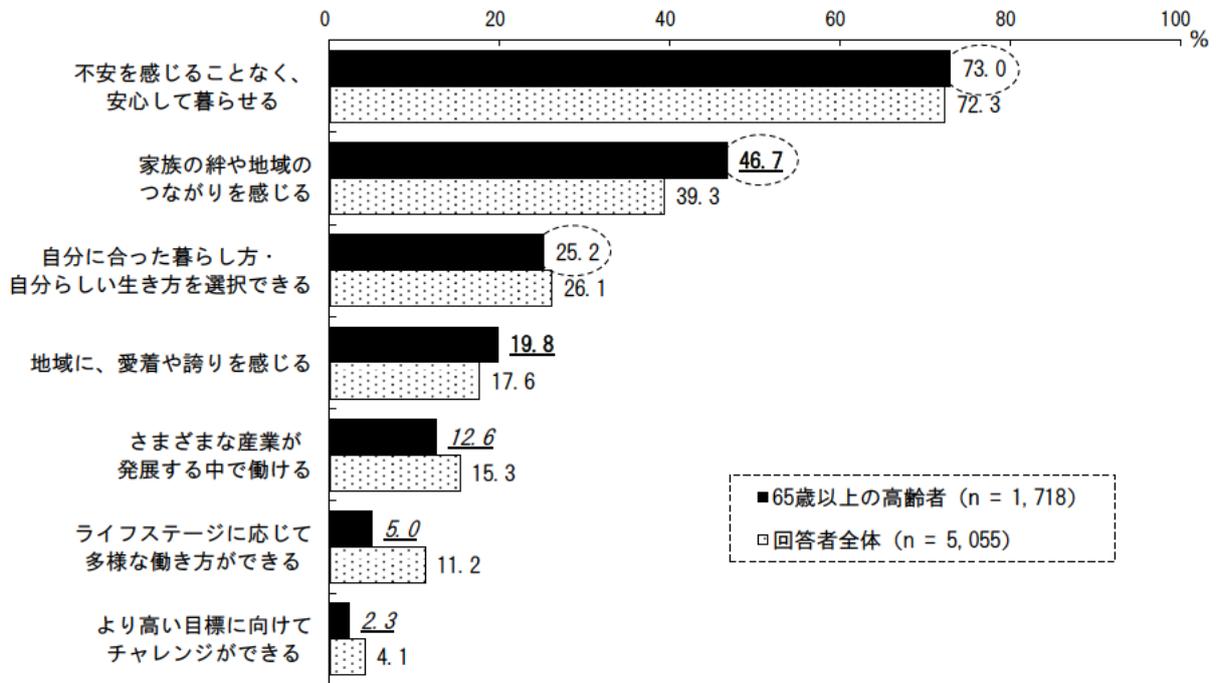


一方、将来どのような暮らしができる社会（三重県）が望ましいかについて質問したところ、65歳以上の高齢者は、「不安に感じることなく、安心して暮らせる」の割合が73.0%と最も高く、次いで、「家族の絆や地域のつながりを感じる」（46.7%）、「自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる」（25.2%）の順になっています。

回答者全体と比較すると、「家族の絆や地域のつながりを感じる」、「地域に、愛着や誇りを感じる」が高くなっています（図表5-1-4）。

【凡例】 **太字**の数字：回答者全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある項目
斜字の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表5-1-4 将来の望ましい社会（65歳以上の高齢者）



(2) 高齢者の幸福感を高める政策（分野）につながる主なデータ

○65歳以上の高齢者の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、相関係数は、子育て、地域、スポーツに関する幸福実感指標で高くなっている。次いで、医療、雇用、福祉に関する幸福実感指標の相関係数が0.2以上となっており、幸福感と弱い相関があるといえる。

○65歳以上の高齢者が思う将来の望ましい社会は、「不安に感じることなく、安心して暮らせる」、「家族の絆や地域のつながりを感じる」、「自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる」の割合が高くなっており、このうち「家族の絆や地域のつながりを感じる」は、回答者全体より高くなっている。

3 高齢者はどのような「人とのつながり」を必要としており、希望どおりつながりを築くことができるか？

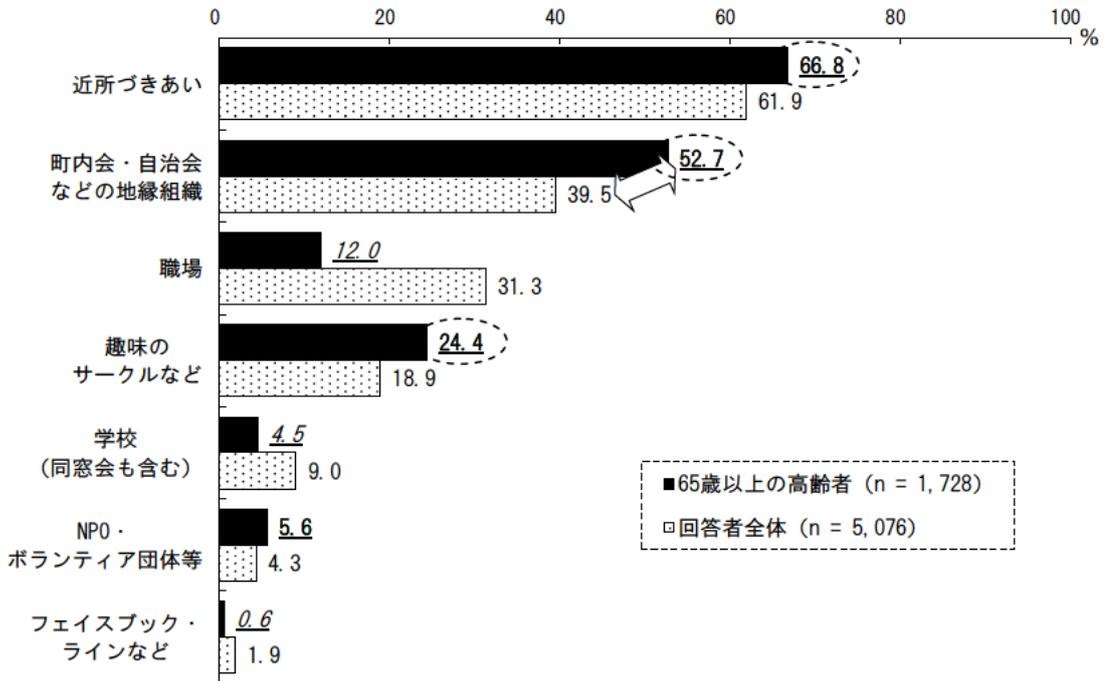
(1) 分析

安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」とはどのようなものかについて質問したところ、65歳以上の高齢者は、「近所づきあい」の割合が66.8%と最も高く、次いで、「町内会・自治会などの地縁組織」(52.7%)、「趣味のサークルなど」(24.4%)の順になっています。

回答者全体と比較すると、「近所づきあい」、「町内会・自治会などの地縁組織」、「趣味などのサークル」、「NPO・ボランティア団体等」の割合が高くなっており、特に「町内会・自治会などの地縁組織」と回答者全体とのポイント差が最も大きくなっています(図表5-1-5)。

【凡例】 **太字**の数字：回答者全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある項目
 斜字の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目
 ⇔：回答者全体と65歳以上の高齢者で最も点差が大きい項目

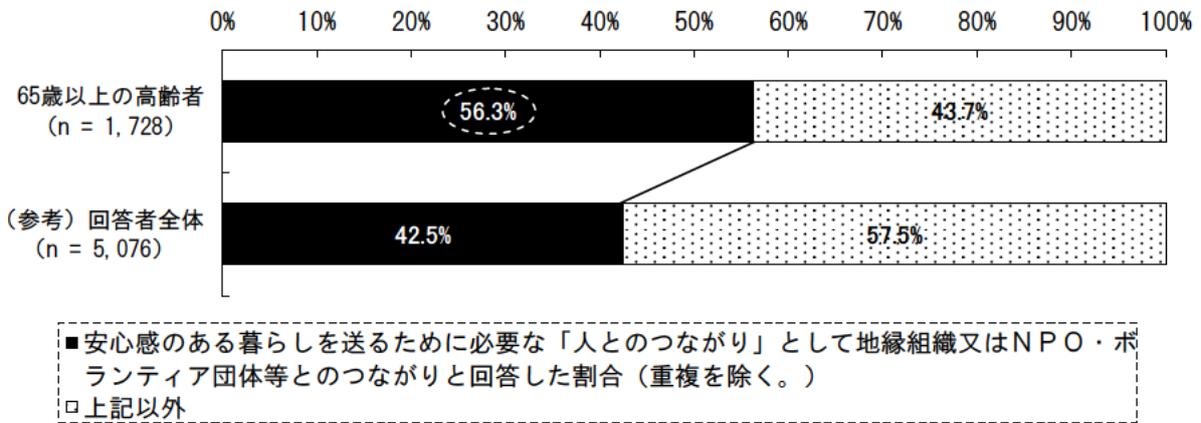
図表5-1-5 人とのつながりとは (65歳以上の高齢者)



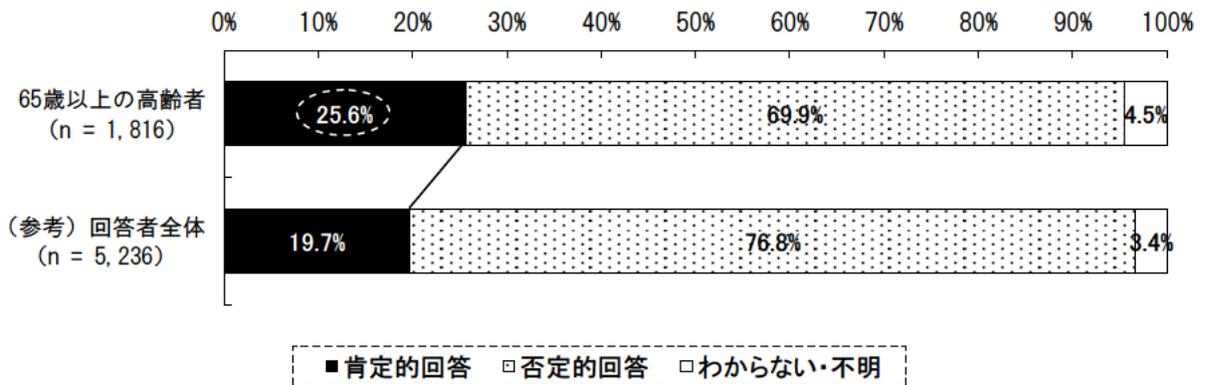
安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」として、地域をより良くするための活動と関係がある「町内会・自治会などの地縁組織におけるつながり」又は「NPO・ボランティア団体等におけるつながり」と回答した割合（重複を除く。）は、65歳以上の高齢者の56.3%となっています（図表5-1-6）。

一方、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動に参加しているかどうか質問したところ、65歳以上の高齢者の肯定的回答（参加している・どちらかといえば参加している）は25.6%にとどまっています（図表5-1-7）。

図表5-1-6 安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」として地縁組織又はNPO・ボランティア団体等とのつながりを必要としている割合（重複を除く。）（65歳以上の高齢者）

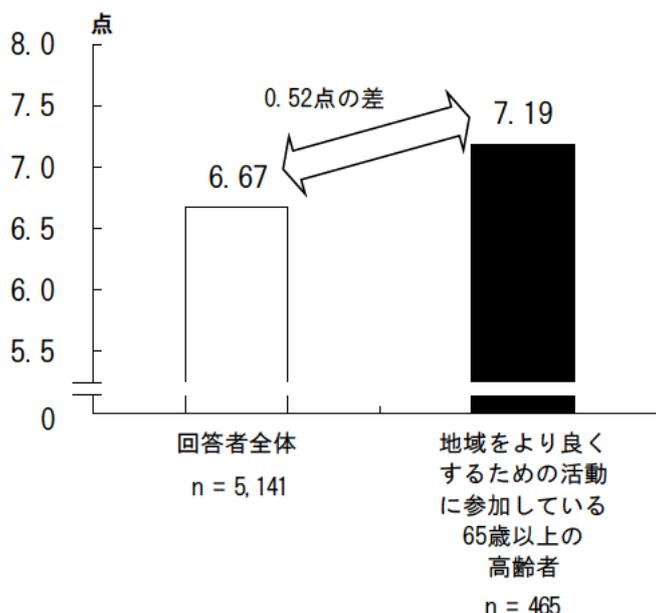


図表5-1-7 NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動に参加している（65歳以上の高齢者）



また、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動に参加している人の幸福感を分析したところ、肯定的回答をした（参加している・どちらかといえば参加している）65歳以上の高齢者の幸福感は7.19で、回答者全体より、0.52点高くなっています（図表5-1-8）。

図表5-1-8 回答者全体と地域をより良くするための活動に参加している65歳以上の高齢者の幸福感



(2) 高齢者はどのような「人とのつながり」を必要としており、希望どおりつながりを築くことができているのかどうかにつながる主なデータ

- 65歳以上の高齢者が思う安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」は、「近所づきあい」、「町内会・自治会などの地縁組織」、「趣味のサークルなど」、「NPO・ボランティア団体等」の割合が高くなっており、いずれも回答者全体より高くなっている。特に「町内会・自治会などの地縁組織」は、回答者全体との差が最も大きくなっている。
- 65歳以上の高齢者で、「人とのつながり」として「町内会・自治会などの地縁組織におけるつながり」又は「NPO・ボランティア活動等におけるつながり」と回答した割合（重複を除く。）は56.3%で、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動に参加している又はどちらかといえば参加していると回答した割合の25.6%より約30%高くなっている。
- 地域をより良くするための活動に参加している65歳以上の高齢者の幸福感は7.19で、回答者全体より、0.52点高くなっている。

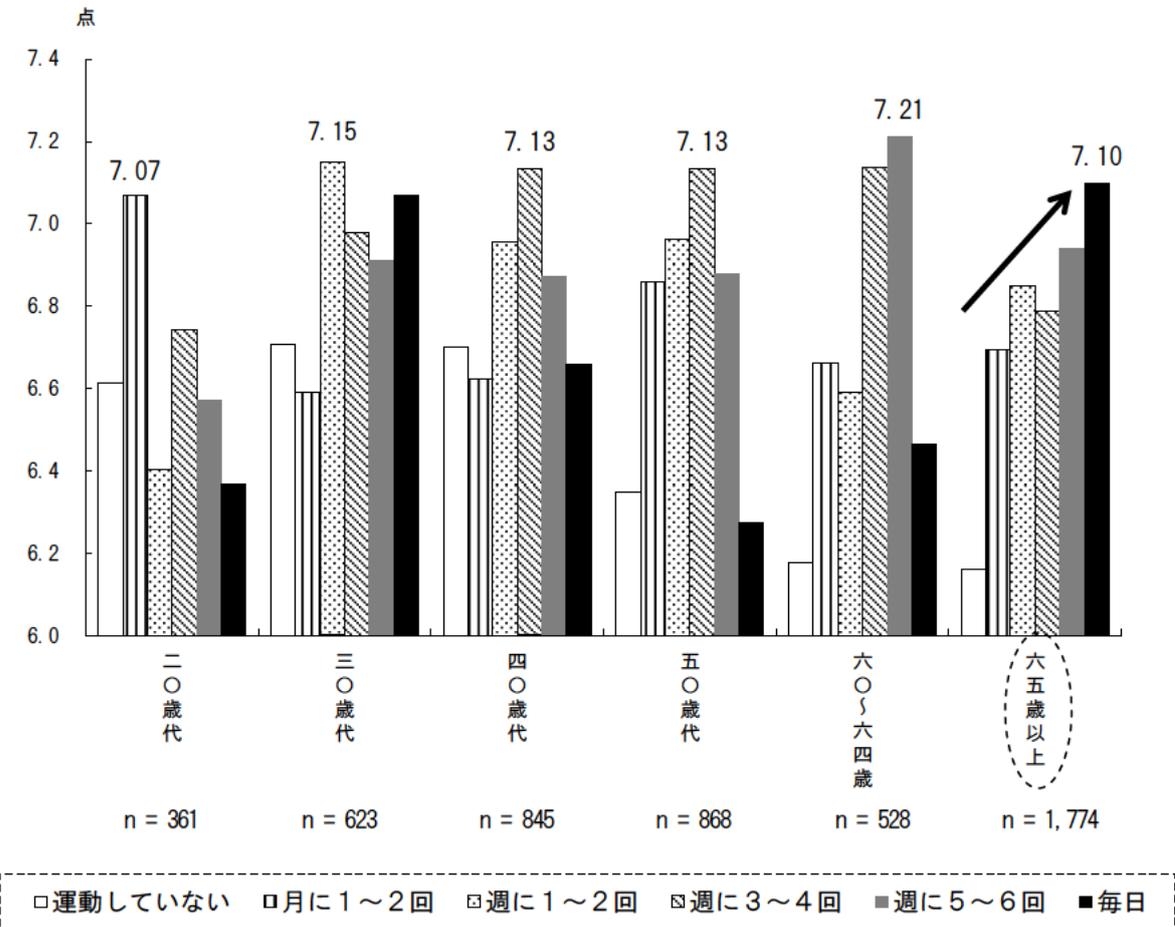
4 スポーツをすることは高齢者の幸福感を高めるか？

(1) 分析

1週間にどれくらい運動やスポーツを実施しているかの状況と幸福感をクロス分析したところ、20歳代では月に1～2回、30歳代では週に1～2回、40～50歳代では週3～4回、60～64歳では週に5～6回、65歳以上では毎日スポーツを実施している層の幸福感が最も高くなっており、各年代で最も幸福感が高くなっている項目は、年代が上がるほど、スポーツをする回数が増加する方向に変化しています。

特に、65歳以上の高齢者は、スポーツを実施する回数が増加するほど、幸福感がおおむね高くなる傾向にあります（図表5-1-9）。

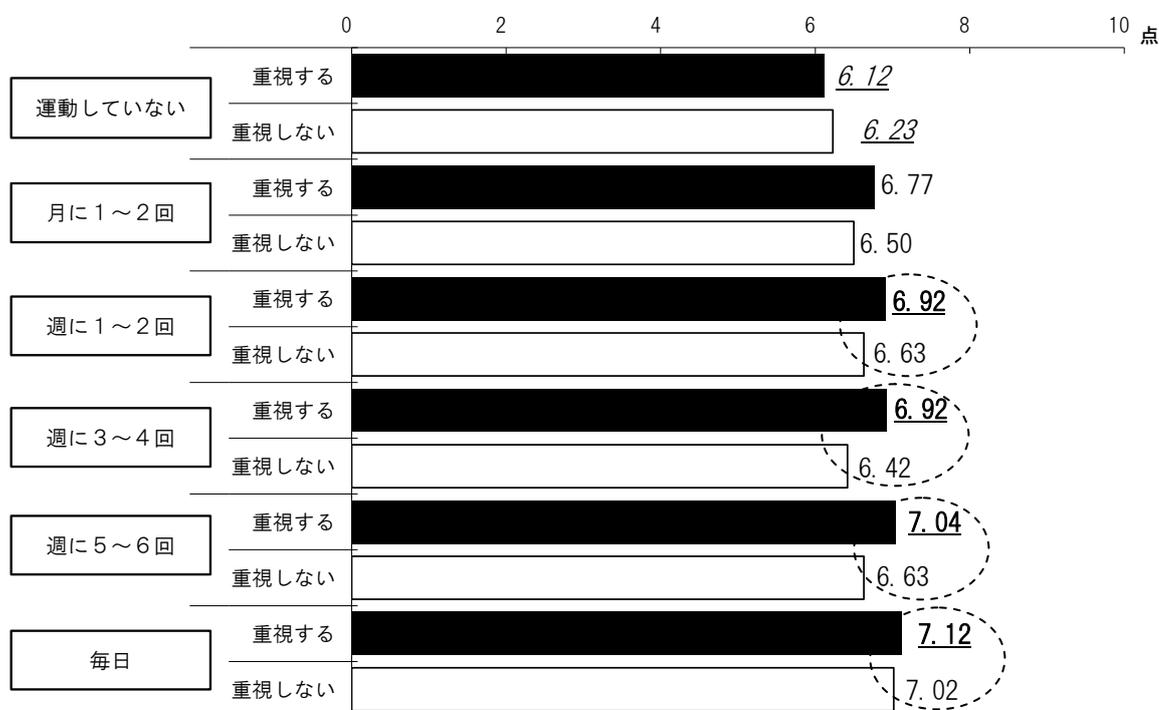
図表5-1-9 1週間に運動やスポーツを実施している回数と幸福感の関係（年齢別）



65歳以上の高齢者のうち、幸福感を判断する際に重視した事項として、健康状況を選択した（重視する）層（n = 1,252）は、選択していない（重視しない）層（n = 522）に比べて、週に1～2回以上運動やスポーツを実施している場合、幸福感が高くなっています（図表5-1-10）。

【凡例】 **太字**の数字：幸福感の平均値が65歳以上の高齢者全体より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
斜字の数字：幸福感の平均値が65歳以上の高齢者全体より低く、かつ統計的に有意な差がある項目
 ○：幸福感が「重視しない」より「重視する」の方が高く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表 5-1-10 1週間に運動やスポーツを実施している回数と幸福感の関係（65歳以上の高齢者、幸福感を判断する際に健康状況を重視する・しないの別）



(2) スポーツは高齢者の幸福感を高めるのかどうかにつながる主なデータ

○20歳代では月に1～2回、30歳代では週に1～2回、40～50歳代では週3～4回、60～64歳代では週に5～6回、65歳以上では毎日スポーツを実施している層の幸福感が最も高くなっており、各年代で最も幸福感が高くなっている項目は、年代が上がるほど、スポーツをする回数が増加する方向に変化している。

○65歳以上の高齢者は、スポーツを実施する回数が増加するほど、幸福感がおおむね高くなる傾向にある。

○65歳以上の高齢者のうち、幸福感を判断する際に、健康状況を重視する層は、重視しない層に比べて、週に1～2回以上の運動やスポーツを実施している場合、幸福感が高くなっている。

■高齢者の幸福実感向上に向けた政策の示唆

65歳以上の高齢者数及び高齢化率は今後も増加する見込みであり、高齢者の活躍の場や機会を提供しなければ、高齢者の幸福実感を押し下げ、ひいては県民全体の幸福実感を押し下げる可能性があります。

高齢者の幸福感は、①子育て、②地域、③スポーツ、④医療、⑤雇用、⑥福祉に関する幸福実感指標が他の指標に比べ相関があることから、高齢者の幸福感を高めるためには、引き続き、医療・福祉の充実や高齢者の雇用促進に取り組むことが重要であり、併せて、次の政策にも取り組むことが重要であると考えます。

① 少子化対策の推進

高齢者の幸福実感を高めるとともに、子育て環境を整備するためには、子育て支援において、元気な高齢者が活躍できる場を提供することが効果的であると考えます。

例えば、「イクジイ」、「イクバア」としての高齢者の活躍、子育て世帯と高齢者世帯の近居、同居の促進、子育て支援・高齢者福祉・高齢者雇用等の担当部局が連携した子育て支援を行う高齢者のネットワーク形成、子育てや家事の支援を必要としている子育て世帯と高齢者のマッチングなどが考えられます。

② 地域の活力の向上

高齢者は、家族の絆や地域のつながり、特に町内会・自治会などの地縁組織におけるつながりを必要としている傾向が強くなっていますが、実際に地域をより良くするための活動に参加している・どちらかといえば参加している割合は、自治会等のつながりを必要としている割合を大きく下回っていることから、高齢者の希望をかなえるとともに、地域の活力を向上させるために、高齢者が地域活動に参加できない障壁を取り除き、地域活動への参加を一層促すことが重要であると考えます。

③ 健康増進のための機会の創出

高齢者は、スポーツを実施する回数が増加するほど、幸福感がおおむね高い傾向にあり、特に、健康状況を重視している層の幸福感が高くなっています。高齢者の幸福実感を高めるために、高齢者が、健康増進として毎日でもスポーツを楽しめる場や機会を提供することが重要であると考えます。

第2節 中年無業者の幸福実感向上

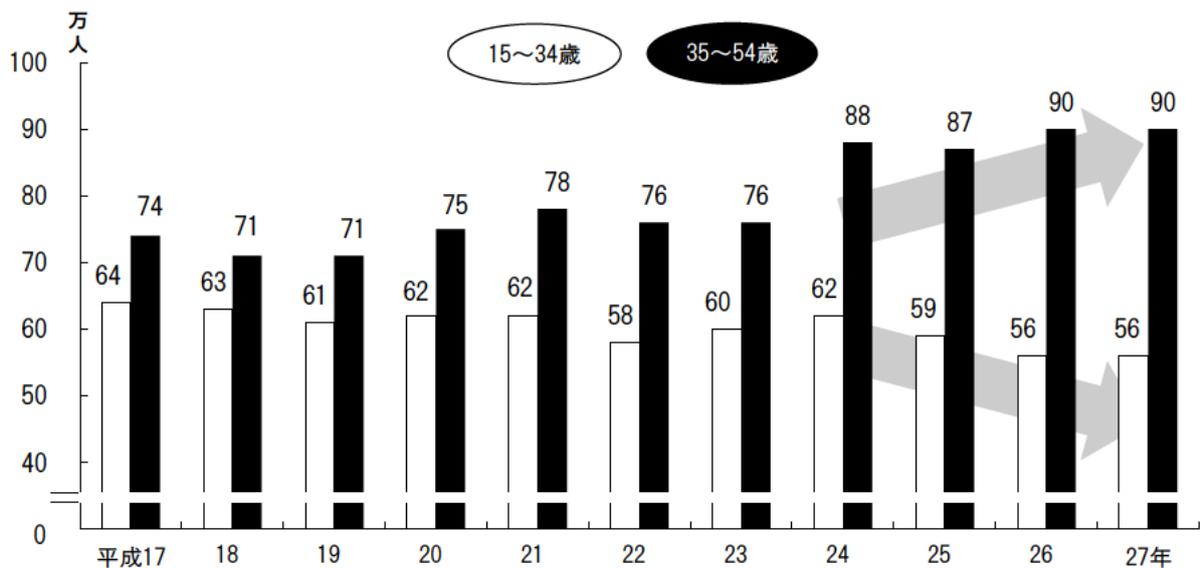
1 中年無業者が今後の県政の課題になりうる理由は？

(1) 分析

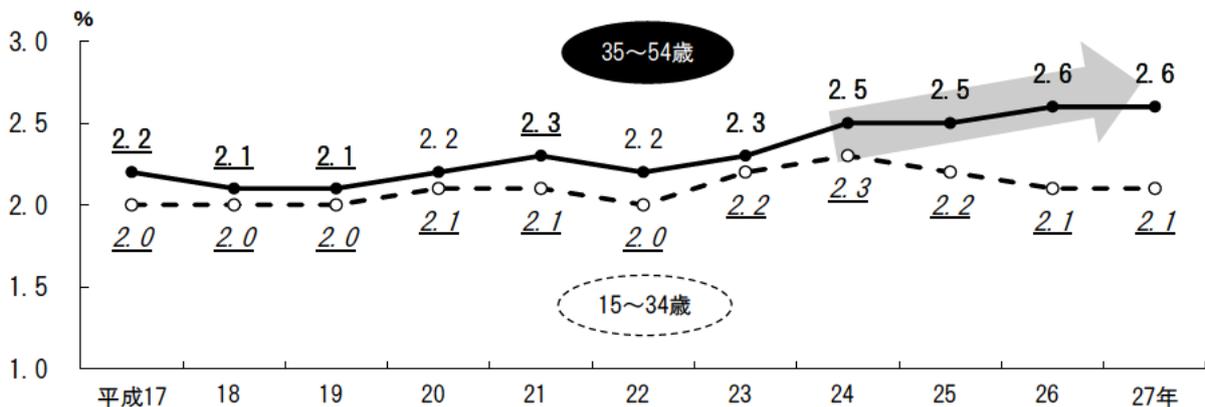
全国の若年無業者（15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者）の数は、緩やかな減少傾向にあります。一方、中年層の無業者（35～54歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。以下「中年無業者」という。）の数は、増加傾向にあります。平成27年は、若年無業者56万人、中年無業者90万となっています（図表5-2-1）。

若年無業者の15～34歳人口に占める割合は、おおむね横ばいで推移していますが、中年無業者の35～54歳人口に占める割合は、緩やかな上昇傾向にあります。平成27年は、若年無業者の割合2.1%、中年無業者の割合2.6%となっています（図表5-2-2）。

図表5-2-1 全国の若年無業者数と中年無業者数の推移



図表5-2-2 全国の15～34歳人口に占める若年無業者の割合と35～54歳人口に占める中年無業者数の割合の推移

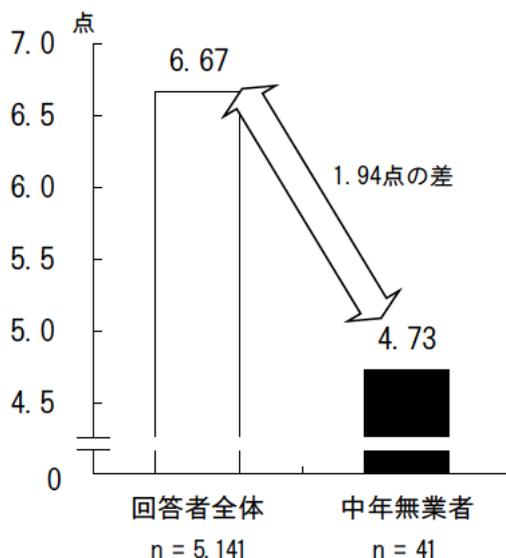


(出典) 総務省「労働力調査」

今回調査における中年無業者のサンプル数は41で、職業を回答した4,841人の0.85%にあたり、三重県の成人人口149万3千人（平成26年10月1日時点）から、県内の中年無業者数に換算すると12,691人≒約1万3千人に相当します。

中年無業者の幸福感は4.73で、回答者全体の幸福感6.67と比べ、1.94ポイント低くなっています（図表5-2-3）。

図表5-2-3 回答者全体と中年無業者の幸福感



30～50歳代の無職の全ての自由記述意見を確認したところ、病気の方や障がいを持った方などが含まれており、就労や所得に関する要望があることがわかります（図表5-2-4）。

図表5-2-4 30～50歳代の無職の自由記述意見例

- ・精神疾患の者でも、週に1日でも働けたり、金銭的な補助があると助かる。
- ・病気で人ほど働けない人にも少し働ける機会があるといい。
- ・障害者2級です。
- ・仕事のない人、生活できるだけのお金がない人には不満がたまっている。声を上げられない人々の声がきちんと取り上げられる世の中になることを望む。

（備考）自由記述意見例については、必要に応じて意見を簡略化しています。

(2) 中年無業者が今後の県政の課題になりうる理由につながる主なデータ

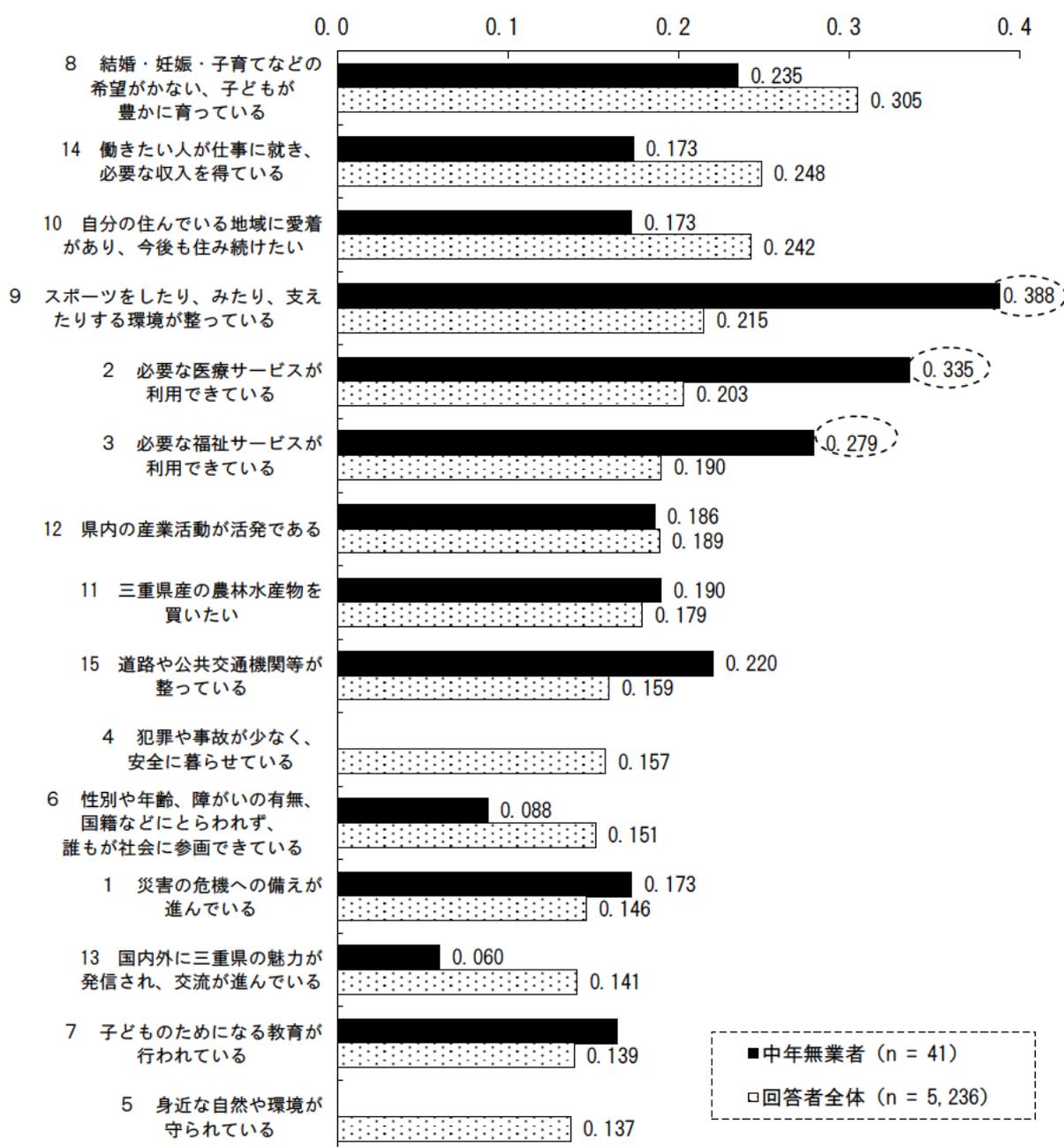
- 全国的には、中年無業者数、35～54歳人口に占める中年無業者数の割合はともに増加傾向にある。
- 今回調査における中年無業者数のサンプル数は、県内の中年無業者数に換算すると約1万3千人に相当する。
- 中年無業者の幸福感は4.73と極めて低く、回答者全体の幸福感6.67と比べ、1.94ポイント低くなっている。
- 中年無業者には、病気の方や障がいを持った方なども含まれており、就労や所得に関する要望がある。

2 中年無業者の幸福感を高める政策（分野）は？

(1) 分析

中年無業者の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、相関係数は、幸福実感指標「9 スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境が整っている」（スポーツ）、「2 必要な医療サービスが利用できている」（医療）、「3 必要な福祉サービスが利用できている」（福祉）の順で高くなっており、回答者全体と比べて高くとなっています（図5-2-5）。

図表5-2-5 中年無業者の幸福感と幸福実感指標の相関係数



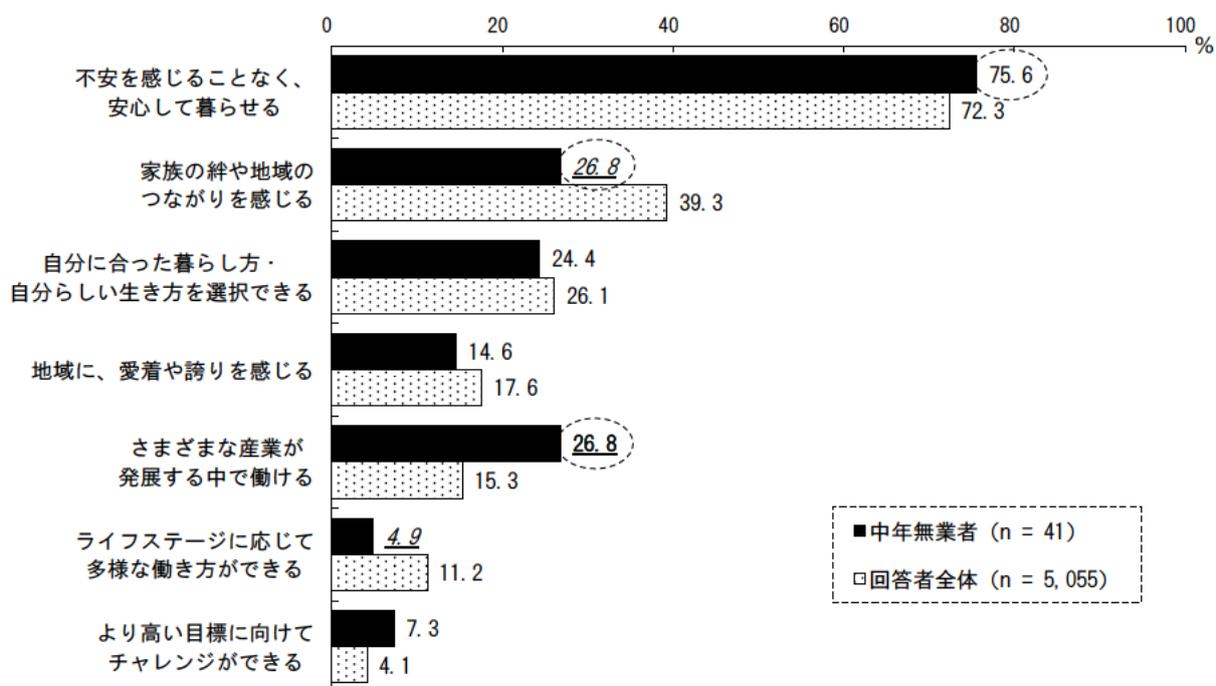
一方、将来どのような暮らしができる社会（三重県）が望ましいかについて質問したところ、中年無業者は、「不安を感じることなく、安心して暮らせる」の割合が75.6%と最も高く、次いで、「家族の絆や地域のつながりを感じる」と「さまざまな産業が発展する中で働ける」の割合が26.8%と同率になっています。

回答者全体と比較すると、「さまざまな産業が発展する中で働ける」が高くなっています（図表5-2-6）。

【凡例】 太字の数字：回答者全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある項目

斜字の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表5-2-6 将来の望ましい社会（中年無業者）



(2) 年無業者の幸福感を高める政策（分野）につながる主なデータ

○中年無業者の幸福感と幸福実感指標の相関係数は、スポーツ、医療、福祉に関する幸福実感指標で高くなっている。

○中年無業者は、回答者全体より、「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる」社会を将来の望ましい社会と考えている割合が高い。

3 中年無業者が必要としている「人とのつながり」は？

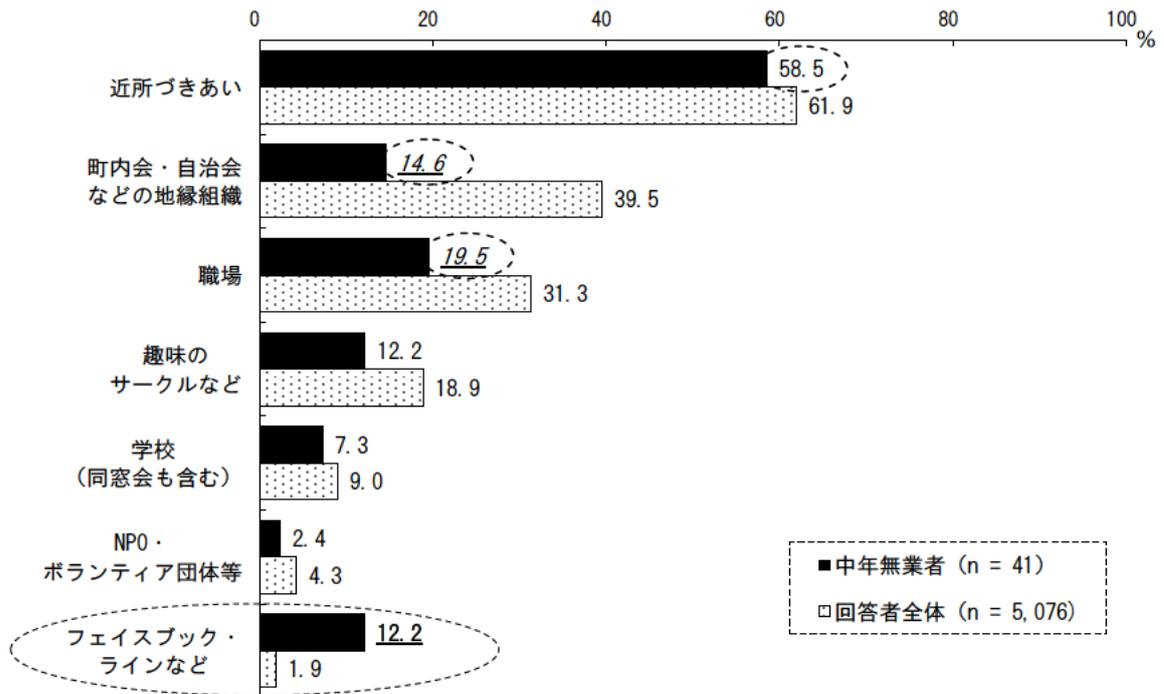
(1) 分析

安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」とはどのようなものかについて質問したところ、中年無業者は、「近所づきあい」の割合が58.5%と最も高く、次いで、「職場」(19.5%)、「町内会・自治会などの地縁組織」(14.6%)の順となっています。

県平均と比較すると、「フェイスブック・ラインなど」が高くなっており、「町内会・自治会などの地縁組織」、「職場」が低くなっています(図表5-2-7)。

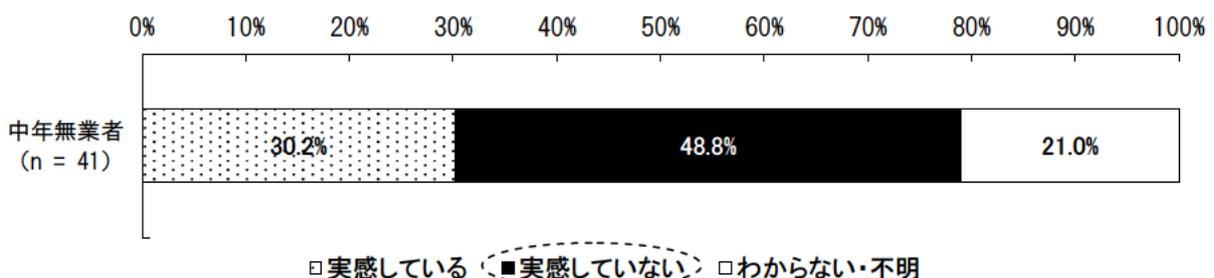
【凡例】 **太字**の数字：回答者全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある項目
斜字の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表5-2-7 人とのつながりとは(中年無業者)



得たいと思う県の情報が、得られているかどうかの実感を質問したところ、中年無業者の約2人に1人が実感していないと回答しています(図5-1-8)。

図表5-2-8 得たいと思う県の情報が得られている(中年無業者)



(2) 中年無業者が必要としている「人とのつながり」につながる主なデータ

- 中年無業者は、安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」として、回答者全体より「フェイスブック・ラインなどのソーシャルメディアによるつながり」を重視している割合が高い。
- 中年無業者の2人に1人が、得たいと思う県の情報が、得られていると実感していない。

■中年無業者の幸福実感向上に向けた政策の示唆

中年無業者数は全国的に増加傾向にあるとともに、今回調査の中年無業者のサンプル数は、回答者全体で約1万3千人に相当し、県内にも多くの中年無業者が存在している可能性があります。また、中年無業者の幸福感は極めて低くなっていることがみてとれます。『幸福実感日本一』の三重を実現するためには、中年無業者の幸福実感を向上させることが重要です。

中年無業者には、病気の方や障がいを持った方などが含まれており、無職に至った理由はさまざまであると考えられることから、中年無業者の幸福実感を向上させるためには、中年無業者の方の声に耳を傾け、現状を把握することが重要であると考えます。

また、中年無業者は、回答者全体に比べ、さまざまな産業が発展する中で働ける社会を望んでいる割合が高いことから、雇用対策が重要であるといえますが、中年無業者のさまざまな状況に対応できるよう、関係する政策間の連携を図ることが重要であると考えます。

中年無業者全体の幸福感は、スポーツに関する幸福実感指標と最も相関があることから、スポーツをする、みる、支えるなどの環境整備を推進し、気軽にスポーツに親しめるようにすることが重要であると考えます。また、医療・福祉に関する幸福実感指標が他の指標に比べ相関があることから、雇用やスポーツに加え、医療、福祉の政策も連携して推進することが重要であると考えます。

例えば、中年無業者は、回答者全体と比べて、職場や地縁組織におけるつながりより、フェイスブック・ラインなどのソーシャルメディアにおけるつながりを必要としている傾向が強い一方で、2人に1人が得たいと思う県の情報を得られていないと実感していることから、ソーシャルメディアを活用して、スポーツ、医療、福祉、雇用などの情報を包括的に提供することなどが考えられます。